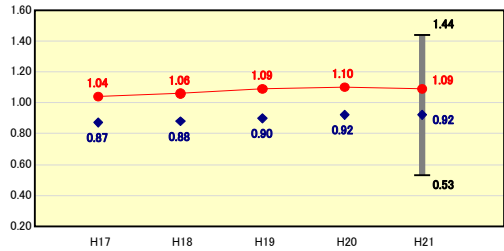


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

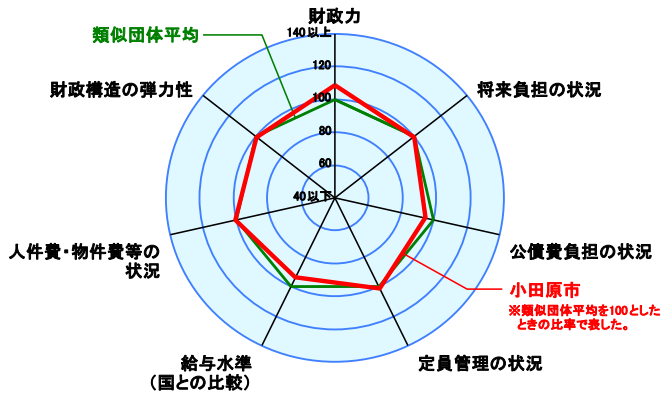
財政力

財政力指数 [1.09]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人面	口積	197,081	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	面積	114.09	km ²
歳入総額	標準財政規模	37,037,285	千円
歳出総額	歳入総額	62,947,754	千円
実質収支	歳出総額	60,436,798	千円
	実質収支	2,441,320	千円

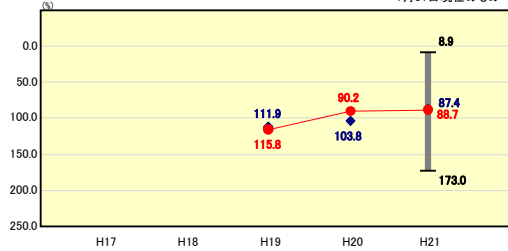


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [88.7%]

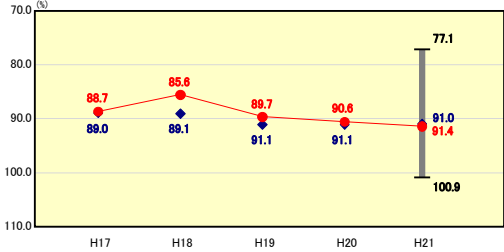
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 92.8
神奈川県市町村平均 150.6

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.4%]

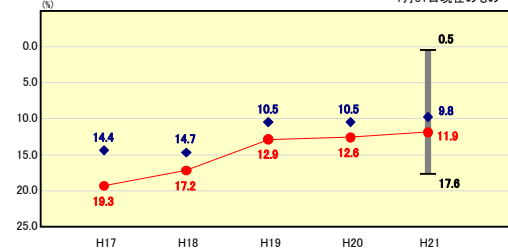


類似団体内順位 21/41
全国市町村平均 91.8
神奈川県市町村平均 85.0

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.9%]

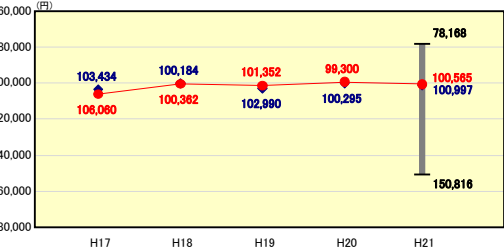
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 28/41
全国市町村平均 11.2
神奈川県市町村平均 12.6

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,565円]

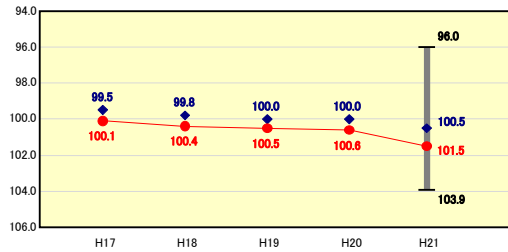


類似団体内順位 24/41
全国市町村平均 115,856
神奈川県市町村平均 102,522

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

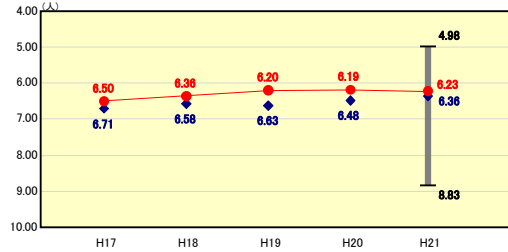
ラスパイレズ指数 [101.5]



類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 98.8
全国市町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.23人]



類似団体内順位 20/41
全国市町村平均 7.33
神奈川県市町村平均 6.27

分析欄

【財政力指数】

ここ3年間はほぼ横ばいで推移し、平成21年度の数値は1.09となり、類似団体平均を0.17上回っている。とはいえ、景気低迷による税収の減と扶助費等義務的経費の増は、財政状況を年々圧迫しており、交付税算定上における臨時財政対策債発行可能額が大幅増とならなければ、財政力指数はさらに悪化したものと思われる。今後も厳しい財政状況が続くと予想されるため、公債費の適正化のほか、事務事業全般の見直しに取り組み歳出削減に努めるなど、健全な財政運営を図っていく。

【経常収支比率】

歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費については職員数削減に努めており、職員給を縮減しているところであるが、指標の数値が前年より増加しているのは主に雇用対策事業費として支出した賃金や委託料が伸びたことによる。この雇用対策事業費は補助事業であり、物件費の決算額は伸びたものの、一般財源ベースでは前年と大差ない。

【将来負担比率】

現年度都市計画事業費の減に伴う都市計画税充当額の増や充当可能基金の増により、対前年度比1.5ポイント低下の88.7%となった。地方債発行の抑制を継続することもあって、将来負担額は減少傾向にあると認識しているが、市民ホールなどの大型公共事業を予定していることもあり、引き続き行財政改革を進め、財政の健全化に努めていく。

【実質公債費比率】

下水道事業会計に係る元利償還金の減や公債費充当可能財源の増により対前年度比0.7ポイント低下の11.9%となった。平成17年度から4年連続して低下しているが、元利償還金の額にさほどの差はなく、依然として類似団体平均を上回っていることから、引き続き地方債発行額を公債費元金償還額以内に抑制し、公債費の適正化を図っていく。

【人口千人当たり職員数】

平成8年度から平成17年度までの間に、第1次から第3次の職員数適正化計画を策定し、職員数の適正化に努めてきた。さらに、第4次職員数適正化計画及び集中改革プランに沿って、平成17年4月1日現在の職員数から、平成22年4月1日までに130人を削減したため、類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレズ指数】

ラスパイレズ指数が増加している主な原因としては3つ考えられる。1つ目は、経験年数階層内における職員の分布が変わったことにより平均給料月額が増加したため。2つ目は、査定昇給による評価の分布割合の違い及び現給保障額を超える割合が国よりも高くなったため。3つ目は、職員数が多い世代が昇格時期に入り昇格者が増加したためである。今後も国、県及び県内外の類似団体の状況を踏まえ、給与の適正化に努めていく。